

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名 集団資源回収事業				担当 生活環境部ごみ減量推進課					
事業概要		町内会等が行う資源回収について、その回収量に応じて補助金を交付することで、ごみの減量化、資源の再生有効活用及び省資源化を図るとともに、資源回収の高揚と地域コミュニティ活動の促進に資すること。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		4,336	千円	0.5	人	2,870	千円	7,206	千円
R7予算		4,400	千円	0.5	人	2,870	千円	7,270	千円
目標		ごみの排出抑制の方策の柱として、市は町内会等による集団資源回収に対する支援を継続し、市民は集団資源回収に積極的に参加を促す。							
実績・効果		集団資源回収量は下記のとおりとなった。 集団資源回収量 令和 4 年度：1,702t 令和 5 年度：1,523t 令和 6 年度：1,360t 3 Rを推進し、循環型社会の形成に向けた資源回収環境の整備に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・集団資源回収実施団体からの、交付について要望がある。 ・町内会等への補助金であるので、市以外で代替できる事業ではない。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・一般廃棄物処理計画などで、団体数、収集量など状況を把握している。 ・要綱に基づいて事業を実施している。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・アンケートで廃棄物の分別、3 R推進への意識が高い。 ・集団資源回収実施団体から事業の継続の希望がある。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・地域や団体に対して行う補助金事業において、廃棄物（資源物）の収集に対する唯一の事業である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 町内会など資源回収を行う団体の組織力の低下、電子化による紙類の減少などで、近年団体数や回収量が減少傾向にある。本事業は町内会からの要望もあることから、補助金額や、補助方法などは、他都市の事例なども参考により効果的な施策を検討しつつ実施を継続する。									

事業名	資源物分別収集事業			担当	生活環境部ごみ減量推進課			
事業概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき自治体が行う、家庭から排出される一般廃棄物（資源物）の収集処理業務であり、容器包装廃棄物等を分別収集し、再資源化事業者に適正に引き渡すことにより廃棄物の減量及び資源の有効な利用の確保を図る。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	200,772	千円	4.84	人	27,777	千円	228,549	千円
R7予算	208,000	千円	4.84	人	27,777	千円	235,777	千円
目標	適切な分別収集を実施することで、焼却、埋立て処分する廃棄物を減量し、より多くの資源物を再資源化事業者に引き渡し有効利用を図る。							
実績・効果	資源物の収集量は下記のとおりとなった。 資源物収集量 令和4年度：5,493t 令和5年度：5,189t 令和6年度：4,794t 3Rを推進し、循環型社会の形成に向けた資源回収環境の整備に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・家庭から出る廃棄物の処理は法で定められた市の責務である。 ・資源物の分別収集は、3Rの推進、SDGsといった循環型社会の推進に直結する。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			一般廃棄物処理基本計画において、目標値が設定されており、達成のための方策などの実施体制も整えている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・アンケートで廃棄物の分別、3R推進への意識が高い。 ・分別収集の推進により、市が処分する廃棄物量が減少している。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			拠出金の配当や、売払い収入がある。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 現行の資源物の収集運搬体制は平成17年から継続しているもので、変更することは市民生活への影響も大きい。資源物の売り払いなど、市の支出を減らすための事業や、啓発指導など適正に資源物を収集するための施策も並行して行う。								

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名	事業系廃棄物減量推進事業				担当	生活環境部ごみ減量推進課			
事業概要	主に事業活動に伴って発生する一般廃棄物の減量化を推進する。近年は食品ロスの削減に関する法律が施行されたことから、食品ロス削減対策のための啓発活動を主として行っている。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	62	千円	0.21	人	1,205	千円	1,267	千円	
R7予算	68	千円	0.21	人	1,205	千円	1,273	千円	
目標	事業や家庭から発生する食品ロス削減の啓発を行うことで、焼却、埋立て処分する廃棄物を減量するとともに国の施策に寄与する。								
実績・効果	啓発文書の配布枚数は下記のとおりとなった。 配布枚数 令和4年度：2,500枚 令和5年度：5,500枚 令和6年度：3,700枚 3Rを推進し、ごみの排出量削減に向けた、食品ロス削減への意識啓発に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・食品ロスの削減に関する法律により地方公共団体は食品ロス削減の推進を求められており、小樽市唯一の事業である。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			食品ロス削減については、一般廃棄物処理計画でも方針の一つとして規定している。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・アンケートで廃棄物の分別、3R推進への意識が高い。 ・食品ロス削減対策を行ってから一般廃棄物は減少傾向が続いている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北海道が補助金対象事業として選定しており事業費の半額が補助されている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、廃棄物の減量に寄与するため、家庭の食品ロスに特化して啓発活動を始めたが、その間食品ロス削減に関する法律が制定され、フードバンクや食用油の回収など市内でも食品ロス削減に向けた運動が活発となった。本事業以外にも要因はあると思われるが、現に一人当たりの一般廃棄物(資源物)の排出量も減少傾向であることから事業を継続する。									

事業名			担当				
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		千円		人		千円	0 千円
R7予算		千円		人		千円	0 千円
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等		
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名 収集運搬事業			担当 生活環境部清掃事業所				
事業概要	可燃ごみは週2回、不燃ごみは2週に1回、ごみステーションのごみ収集を行うほか、塵芥車による収集困難地域は小型車等で対応している。また、高齢者等の自宅を週1回訪問し、ごみ収集と安否確認を行う「ふれあい収集」を行う。						
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	229,367 千円	5.8 人	33,286 千円	262,653 千円			
R7予算	235,421 千円	5.8 人	33,286 千円	268,707 千円			
目標	円滑なごみ収集を継続することで、市民の快適な生活環境を保つ。						
実績・効果	可燃・不燃ごみの収集量は以下のとおり。 令和4年度：16,260t 令和5年度：15,403t 令和6年度：14,904t 循環型社会の形成に向けた廃棄物収集運搬体制の整備に寄与した。						
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・法に基づき、一般廃棄物の処理については自治体が行うことになっている。また、「ふれあい収集」は人口が減っている中、ほぼ横ばいで推移しており、ニーズが高いと考える。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・一般廃棄物処理基本計画において、目標値が設定されており、実施体制も整えている。 ・委託事業者との契約方法の見直しにより、効率的な収集体制の構築を図っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・アンケートで廃棄物の分別、3 R推進への意識が高い。 ・円滑なごみ収集により、市民の快適な生活環境を保っている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・民間委託による費用削減			
評価の結果を踏まえた今後の方向性				継続			
【今後の方向性の説明】 現行の廃棄物の収集運搬体制は平成17年から継続しているもので、変更することは市民生活への影響も大きい、事業については民間委託により効率化を行っており、啓発指導など適正な排出についての施策も並行して行い、事業を継続する。							

事業名		北しりべし廃棄物処理広域連合負担金		担当		生活環境部管理課			
事業概要		北しりべし廃棄物処理広域連合の円滑な運営を確保し、本市のごみ処理事業を円滑に行うため、同連合規約第17条に基づき、各市町村からの負担金として、本市も支出するもの。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		1,681,451	千円	0.1	人	574	千円	1,682,025	千円
R7予算		1,740,587	千円	0.1	人	574	千円	1,741,161	千円
目標		北しりべし廃棄物処理広域連合の円滑な運営を確保すること。							
実績・効果		広域処理することで、各市町村個別に当該施設を設置するより費用削減が見込まれる。また、エネルギー消費量の削減と温室効果ガスの削減が図られる。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北しりべし廃棄物処理広域連合の円滑な運営を確保ために必要。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			6市町村の処分量により負担金を按分しているため妥当。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			広域処理することで、各市町村個別に当該施設を設置するより費用削減が見込まれるため有効。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			6市町村のごみ処理事業を広域化しているため効率性は高い。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
令和6年度から令和8年度に基幹的設備改良工事を実施し、施設の延命化を図っている。また、広域処理することによる費用削減効果が見込まれることから、今後も事業を継続する。									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名			廃棄物最終処分場拡張整備事業		担当		生活環境部管理課		
事業概要		現最終処分場の延命のため、施設の更新や埋立容量増の工事を行うもの。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		42,163	千円	0.21	人	1,205	千円	43,368	千円
R7予算		8,431	千円	0.21	人	1,205	千円	9,636	千円
目標		現最終処分場を延命させ、適切に管理運営をする。							
実績・効果		現最終処分場を延命させることで、一般廃棄物の処理を継続することができる。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				一般廃棄物の処理は、市町村の義務となっており、現処分場を延命し運営する必要がある。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				現処分場を延命化しなければ一般廃棄物の処理ができないため、運営を継続する必要性があり妥当。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				施策の目標に直結するため有効。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				現処分場を延命化し、可能な限り利用することで、経費を削減できるため効率的。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
令和15年度まで土えん堤造成工事を継続し、埋立の進捗状況を確認するため測量業務を定期的 to 実施する。									

事業名	不法投棄等対策事業				担当	生活環境部清掃事業所・ごみ減量推進課			
事業概要	不法投棄監視員を配置し、車両 2 台体制で巡回するほか、啓発用看板設置等の対策を行うことで、不法投棄の抑止及び早期発見に努める。また、市道や市の所有地などに不法投棄物がある場合には、公衆衛生及び生活環境保全の観点から処理を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	4,160	千円	2.2	人	12,626	千円	16,786	千円	
R7予算	6,239	千円	1.2	人	6,887	千円	13,126	千円	
目標	不法投棄の抑止や処理を行うことで、公衆衛生及び生活環境の保全を確保する。								
実績・効果	不法投棄パトロールにより回収した不法投棄物の埋立量 令和4年度：8,750 t 令和5年度：8,670 t 令和6年度：12,180 t 市民の生活環境の保全に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			不法投棄は減っておらず、引き続き対策が必要と考える。 不法投棄を放置することは、新たな不法投棄を呼び込む。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			データの蓄積から、特に不法投棄が多い市道等に対して、巡回回数を増やす、啓発看板の設置を行うといった対策を講じている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			不法投棄物を回収することで、市民の生活環境の保全に寄与している。 不法投棄は犯罪行為であり、警察と連携した対応を行っている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			不法投棄が多い市道等のデータを蓄積し、巡回コースの選定や、啓発看板の設置、市民から通報情報、警察機関との連携と多角的に対応している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
不法投棄を放置することは新たな不法投棄を呼び込み、結果として、撤去費用の増大、市の環境衛生の維持に問題を生じる。長年の不法投棄対策事業により、効率的なパトロールを行うとともに、広報SNSを利用した啓発活動、警察機関と連携し投棄者に対応することなど、継続して事業を行うものである。									